第20期 事業年度(令和2年度)

財　務　諸　表

自　令和　2年　4月　1日
至　令和　3年　3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目　次

１．貸借対照表 ―――― 1

２．行政コスト計算書 ―――― 3

３．損益計算書 ―――― 4

４．純資産変動計算書 ―――― 6

５．キャッシュ・フロー計算書 ―――― 7

６．利益の処分に関する書類 ―――― 8

７．重要な会計方針 ―――― 9

８．注記事項 ―――― 11

９．附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 ―― 15

② 棚卸資産の明細 ―――― 17

③ 引当金の明細 ―――― 18

④ 退職給付引当金の明細 ―――― 19

⑤ 資本剰余金の明細 ―――― 20

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ―――― 21

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ―――― 27

⑧ 役員及び職員の給与の明細 ―――― 28

⑨ 開示すべきセグメント情報 ―――― 29

⑩ 科学研究費補助金の明細 ―――― 31

⑪ 主な資産・負債の内容 ―――― 32

貸 借 対 照 表

（令和 3年 3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,640,717,488		
未収金		96,430,261		
棚卸資産		122,788,078		
前払費用		6,555,652		
賞与引当金見返(注)		371,794,815		
その他の流動資産		5,623,774		
流動資産合計			2,243,910,068	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	24,875,803,120			
減価償却累計額	-17,664,149,244			
減損損失累計額	-20,190,035	7,191,463,841		
構築物	4,971,922,531			
減価償却累計額	-3,928,526,610			
減損損失累計額	-17,055,276	1,026,340,645		
機械及び装置	2,261,395,421			
減価償却累計額	-1,936,408,049	324,987,372		
車輌運搬具	421,339,257			
減価償却累計額	-354,767,257	66,572,000		
工具器具備品	1,305,814,107			
減価償却累計額	-981,601,999	324,212,108		
家畜	511,736,000			
減価償却累計額	-187,492,445	324,243,555		
林木		1,997,038,122		
土地		25,382,445,938		
建設仮勘定		285,006,711		
家畜仮勘定		1,081,574,707		
有形固定資産合計		38,003,884,999		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		139,940,340		
水道施設利用権		315,879		
電話加入権		2,289,000		
無形固定資産合計		142,545,219		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		1,302,001		
退職給付引当金見返(注)		5,454,319,704		
預託金		2,300,490		
投資その他の資産合計		5,457,922,195		
固定資産合計			43,604,352,413	
資産合計				45,848,262,481

貸 借 対 照 表

（令和 3年 3月31日）

（単位:円）

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
短期リース債務		56,160,075		
未払金		989,925,555		
未払消費税等		7,569,000		
前受金		2,088,308		
前受収益		2,564,621		
預り金		34,004,041		
引当金				
賞与引当金		371,794,815		
その他の流動負債		32,373,440		
流動負債合計			1,496,479,855	
Ⅱ 固定負債				
長期リース債務		161,272,779		
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	1,858,919,313			
建設仮勘定				
見返運営費交付金	11,053,328			
家畜仮勘定				
見返運営費交付金	1,081,574,707			
建設仮勘定見返施設費	273,953,383			
固定資産見返物品受贈額	4,232,357			
固定資産見返承継受贈額	344	3,229,733,432		
引当金				
退職給付引当金		5,454,319,704		
固定負債合計			8,845,325,915	
負債合計				10,341,805,770
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		48,160,676,618		
資本金合計			48,160,676,618	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		8,033,701,738		
その他行政コスト累計額(注)		−21,500,335,429		
減価償却相当累計額(注)		−20,376,771,324		
減損損失相当累計額(注)		−27,485,173		
除売却差額相当累計額(注)		−1,096,078,932		
資本剰余金合計			−13,466,633,691	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		9,458,086		
積立金(注)		553,441,966		
当期未処分利益		249,513,732		
(うち当期総利益 249,513,732)				
利益剰余金合計			812,413,784	
純資産合計				35,506,456,711
負債純資産合計				45,848,262,481

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	7,127,014,097	
受託業務費	205,223,367	
一般管理費	1,280,281,534	
財務費用	5,673,460	
雑損	2,011,681	
臨時損失	2,026,151	
損益計算書上の費用合計		8,622,230,290
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	598,522,901	
除売却差額相当額(注)	-3,975,824	
その他行政コスト合計		594,547,077
Ⅲ 行政コスト		9,216,777,367

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

（令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 経常費用		
業務費		
給与及び手当	2,656,087,003	
賞与	580,582,636	
賞与引当金繰入	318,006,098	
法定福利費	642,468,410	
福利厚生費	15,770,898	
退職給付費用	257,600,113	
その他の人件費	109,278,936	
外部委託費	89,419,324	
事業用資材費	633,836,798	
支払リース料	19,973,971	
減価償却費	349,420,334	
保守・修繕費	263,875,764	
水道光熱費	141,372,655	
燃料費	63,089,822	
旅費交通費	17,867,777	
消耗品費	13,577,660	
備品費	39,819,652	
支払手数料	68,227,639	
売払原価	603,043,084	
家畜除却費	41,156,289	
家畜育成費	123,373,880	
その他	79,165,354	7,127,014,097
受託業務費		
雑給	17,467,381	
法定福利費	1,446,432	
外部委託費	9,928,676	
事業用資材費	98,118,747	
減価償却費	21,310,356	
旅費交通費	2,800,681	
消耗品費	4,512,018	
通信運搬費	3,192,286	
その他	46,446,790	205,223,367
一般管理費		
役員報酬	39,417,144	
給与及び手当	490,923,850	
賞与	117,502,149	
賞与引当金繰入	53,788,717	
法定福利費	113,302,448	
福利厚生費	4,439,258	
退職給付費用	43,571,426	
その他の人件費	31,072,915	
外部委託費	42,340,617	
支払リース料	22,863,893	
賃借料	14,795,821	
減価償却費	58,590,854	
保守・修繕費	73,690,568	
水道光熱費	18,704,079	
燃料費	6,108,239	

旅費交通費	24,996,382		
消耗品費	30,762,366		
通信運搬費	25,903,585		
支払保険料	28,927,813		
その他	38,579,410	1,280,281,534	
財務費用(支払利息)		5,673,460	
雑損		2,011,681	
経常費用合計			8,620,204,139
Ⅱ 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,423,608,068	
施設費収益(注)		1,905,258	
事業収益			
売払収入	1,270,617,873		
手数料収入	227,955		
その他の雑収入	2,044,974		
貸付収入	8,687,225	1,281,578,027	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	2,191,788		
その他の受託収入	192,902,769	195,094,557	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,129,846,304	
固定資産見返物品受贈額戻入(注)		345,971	
賞与引当金見返に係る収益(注)		371,794,815	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		301,171,539	
財務収益(受取利息)		47,590	
雑益		29,843,559	
経常収益合計			8,735,235,688
経常利益			115,031,549
Ⅲ 臨時損失			
固定資産除却損		2,009,529	
固定資産売却損		1,272	
災害損失		15,350	
臨時損失合計			2,026,151
Ⅳ 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		119,248,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		884,144	
固定資産見返承継受贈額戻入(注)		11	
固定資産売却益		5,913,301	
受取補償金		4,447,215	
臨時利益合計			130,492,671
当期純利益			243,498,069
Ⅴ 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			6,015,663
当期総利益			249,513,732

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

（令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額					うち当期総利益		
当期首残高	48,161,621,298	48,161,621,298	7,891,710,099	-19,786,866,937	-27,485,173	-1,091,436,242	-13,014,078,253	15,473,749	427,823,760	125,618,206	-	568,915,715	35,716,458,760
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	-944,680	-944,680											-944,680
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			148,531,756				148,531,756						148,531,756
固定資産の除売却				8,618,514		-4,642,690	3,975,824						3,975,824
減価償却				-598,522,901			-598,522,901						-598,522,901
固定資産の減損													
不要財産に係る国庫納付等			-6,540,117				-6,540,117						-6,540,117
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									125,618,206	-125,618,206			-
利益処分による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益										243,498,069	243,498,069	243,498,069	243,498,069
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-6,015,663		6,015,663	6,015,663	-	-
当期変動額合計	-944,680	-944,680	141,991,639	-589,904,387	-	-4,642,690	-452,555,438	-6,015,663	125,618,206	123,895,526	249,513,732	243,498,069	-210,002,049
当期末残高	48,160,676,618	48,160,676,618	8,033,701,738	-20,376,771,324	-27,485,173	-1,096,078,932	-13,466,633,691	9,458,086	553,441,966	249,513,732	249,513,732	812,413,784	35,506,456,711

キャッシュ・フロー計算書

（令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,583,751,631
人件費支出	-5,644,205,762
その他の業務支出	-310,841,311
消費税等の支払額	-5,570,100
運営費交付金収入	7,025,232,000
受託業務収入	186,504,330
事業収入	1,296,771,385
その他の業務収入	90,236,069
その他の臨時収入	4,447,215
小　　計	1,058,822,195
利息の受取額	47,590
利息の支払額	-5,749,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,119,878
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-1,318,956,636
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	13,500,737
定期預金の預入による支出	-4,828,420,000
定期預金の払戻による収入	4,828,420,000
施設費による収入	424,303,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	-881,151,909
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-111,894,925
不要財産に係る国庫納付等による支出	-7,484,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	-119,379,722
Ⅳ 資金増加額	52,588,247
Ⅴ 資金期首残高	1,588,129,241
Ⅵ 資金期末残高	1,640,717,488

利益の処分に関する書類

（令和 3年 6月22日）

（単位:円）

Ⅰ 当期未処分利益		249,513,732
当期総利益	249,513,732	
Ⅱ 積立金振替額		9,458,086
前中期目標期間繰越積立金	9,458,086	
Ⅲ 利益処分額		
積立金		258,971,818

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　令和2年3月26日改訂）」及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　令和2年6月最終改訂）」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産（リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。）を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輌運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

種子	市場価格等を基に算定した価格により評価
貯蔵品	最終仕入原価法

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額

−18,426,588,781 円

(2)家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,216,777,367 円
自己収入等	−1,516,118,552 円
機会費用	920,711,193 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,621,370,008 円

(2)機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、家畜改良センター職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1)臨時損失について

① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した建物、機械及び装置及び工具器具備品の除却に係る計上額であります。

② 固定資産売却損は、運営費交付金で取得した機械及び装置及び国から無償譲与された車輌運搬具の売却に係る計上額であります。

③ 災害損失は、出荷した肉用牛の東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金の請求に係る諸費用の支出に係る計上額であります。

(2)臨時利益について

① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車輌運搬具の売却、および国から無償譲与された機械及び装置、車輌運搬具の売却に係る計上額であります。

② 受取補償金は、風評被害による家畜売払価格の下落補填等に係る計上額であります。

(3)ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、33,445,590円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、216,068,142円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,640,717,488 円
資金期末残高	1,640,717,488 円

(2)重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得　158,820,134 円

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,700,028,014 円
退職給付費用	301,171,539 円
退職給付の支払額	−546,879,849 円
期末における退職給付引当金	5,454,319,704 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	301,171,539 円

6. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	(牧草地)	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
第4物置	飼養管理用	建物	茨城県筑西市	356,610円
更衣・シャワー室	管理区域詰所	建物	茨城県筑西市	1,171,595円
焼却炉上屋		建物	茨城県筑西市	1,059,087円
消毒設備	小型ブタ系統造成豚舎用	建物附属設備	茨城県筑西市	232,240円
屋内給水設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	20,685円
給湯設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	33,075円
屋内排水設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	17,955円
電灯設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	8,505円
空調設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	48,195円
換気設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	25,095円
動力設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	55,020円
衛生器具設備	更衣・シャワー室用	建物附属設備	茨城県筑西市	24,570円
焼却設備		建物附属設備	茨城県筑西市	250,369円
排水槽	小型ブタ成豚豚舎用	構築物	茨城県筑西市	328,208円
構内配電線路	小型ブタ育成豚舎用	構築物	茨城県筑西市	31,400円
構内配電線路	小型ブタ系統造成豚舎用	構築物	茨城県筑西市	414,088円
屋外給水設備	更衣・シャワー室用	構築物	茨城県筑西市	7,875円
屋外排水設備	更衣・シャワー室用	構築物	茨城県筑西市	28,350円
構内電話線路	更衣・シャワー室用	構築物	茨城県筑西市	4,809円
構内配電線路	更衣・シャワー室用	構築物	茨城県筑西市	45,187円
計				79,906,014円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

土地(本所・芝原地区の一部区画)以外の上記の資産は、茨城牧場の実験用小型豚の業務が終了したことから、減損の兆候が認められます。

③ 減損を認識しない理由

土地（本所・芝原地区の一部区画）は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

土地（本所・芝原地区の一部区画）以外の上記の資産は、今後は茨城牧場において一般豚の飼養管理用として施設を使用することから、減損を認識しておりません。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておらず、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、構築物、機械及び装置、工具器具備品の一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（※）	時　　価（※）	差　　額（※）
現金及び預金	1,640,717,488円	1,640,717,488円	0円
未払金	(989,925,555円)	(989,925,555円)	0円

（※）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

期末の預貯金は全て要求払い預金であるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

② 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

当法人は、一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されておりません。このため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

10. 不要財産に係る国庫納付等関係

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類		土　　地	立木竹
②	資産名称		宮崎牧場事業用地の一部	立　木
③	帳簿価格	(1)取得価額	837,220円	1,596,971円
		(2)減価償却	－	－
		(3)帳簿価格	837,220円	1,596,971円
④	不要財産となった理由		東牧場川通常砂防事業に係る砂防堰堤及び堰提管理用道路施工のため、宮崎県小林土木事務所から、宮崎牧場事業用地の一部譲渡申請があったため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額		7,377,337円	107,460円
⑦	控除費用		－	－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	7,377,337円	107,460円
		納付年月日	令和　3年　1月22日	
		(2)地方公共団体への払戻額	－	
		納付年月日	－	
		(3)その他民間等への払戻額	－	
		納付年月日	－	
⑨	減　資　額		837,220円	107,460円
⑩	備　　考		－	

11. 重要な債務負担行為関係

契　約　内　容	金　　額	摘　　要
十勝牧場肉用繁殖牛舎、乳用種雄牛舎等新築工事	562,769,900円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。
奥羽牧場受精卵処理施設等新築工事	92,735,000円	
岩手牧場受精卵処理施設等新築工事	72,034,160円	
鳥取牧場受精卵処理施設新築工事	170,153,500円	
宮崎牧場肉用繁殖牛舎、受精卵処理施設等新築工事	248,543,000円	

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	1,579,228,674	50,702,136	3,791,100	1,626,139,710	930,403,425	93,068,184	12,727,138	−	683,009,147	
	構築物	634,236,818	7,738,551	−	641,975,369	407,917,954	32,766,951	−	−	234,057,415	
	機械及び装置	2,083,456,118	116,244,610	49,398,623	2,150,302,105	1,827,881,758	91,826,956	−	−	322,420,347	
	車輌運搬具	374,433,582	45,690,469	12,675,354	407,448,697	340,876,699	18,068,532	−	−	66,571,998	
	工具器具備品	1,099,177,057	224,065,070	17,428,020	1,305,814,107	981,601,999	96,812,920	−	−	324,212,108	
	家畜	669,703,769	148,008,466	305,976,235	511,736,000	187,492,445	65,492,416	−	−	324,243,555	
	計	6,440,236,018	592,449,302	389,269,332	6,643,415,988	4,676,174,280	398,035,959	12,727,138	−	1,954,514,570	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	23,119,360,304	133,400,877	3,097,771	23,249,663,410	16,733,745,819	503,681,360	7,462,897	−	6,508,454,694	
	構築物	4,320,432,563	15,130,879	5,616,280	4,329,947,162	3,520,608,656	83,164,589	17,055,276	−	792,283,230	
	機械及び装置	111,093,316	−	−	111,093,316	108,526,291	11,676,952	−	−	2,567,025	
	車輌運搬具	13,890,560	−	−	13,890,560	13,890,558	−	−	−	2	
	計	27,564,776,743	148,531,756	8,714,051	27,704,594,448	20,376,771,324	598,522,901	24,518,173	−	7,303,304,951	
非償却資産	林木	1,999,614,338	−	2,576,216	1,997,038,122	−	−	−	−	1,997,038,122	
	土地	25,383,283,158	−	837,220	25,382,445,938	−	−	−	−	25,382,445,938	
	建設仮勘定	64,604,574	373,974,151	153,572,014	285,006,711	−	−	−	−	285,006,711	
	家畜仮勘定	1,084,676,209	717,885,664	720,987,166	1,081,574,707	−	−	−	−	1,081,574,707	(注)
	計	28,532,178,279	1,091,859,815	877,972,616	28,746,065,478	−	−	−	−	28,746,065,478	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産合計	建物	24,698,588,978	184,103,013	6,888,871	24,875,803,120	17,664,149,244	596,749,544	20,190,035	－	7,191,463,841	
	構築物	4,954,669,381	22,869,430	5,616,280	4,971,922,531	3,928,526,610	115,931,540	17,055,276	－	1,026,340,645	
	機械及び装置	2,194,549,434	116,244,610	49,398,623	2,261,395,421	1,936,408,049	103,503,908	－	－	324,987,372	
	車輌運搬具	388,324,142	45,690,469	12,675,354	421,339,257	354,767,257	18,068,532	－	－	66,572,000	
	工具器具備品	1,099,177,057	224,065,070	17,428,020	1,305,814,107	981,601,999	96,812,920	－	－	324,212,108	
	家畜	669,703,769	148,008,466	305,976,235	511,736,000	187,492,445	65,492,416	－	－	324,243,555	
	林木	1,999,614,338	－	2,576,216	1,997,038,122	－	－	－	－	1,997,038,122	
	土地	25,383,283,158	－	837,220	25,382,445,938	－	－	－	－	25,382,445,938	
	建設仮勘定	64,604,574	373,974,151	153,572,014	285,006,711	－	－	－	－	285,006,711	
	家畜仮勘定	1,084,676,209	717,885,664	720,987,166	1,081,574,707	－	－	－	－	1,081,574,707	
	計	62,537,191,040	1,832,840,873	1,275,955,999	63,094,075,914	25,052,945,604	996,558,860	37,245,311	－	38,003,884,999	
無形固定資産	ソフトウエア	312,673,397	72,298,380	－	384,971,777	245,031,437	31,232,939	－	－	139,940,340	
	水道施設利用権	819,000	－	－	819,000	503,121	52,646	－	－	315,879	
	電話加入権	5,256,000	－	－	5,256,000	－	－	2,967,000	－	2,289,000	
	計	318,748,397	72,298,380	－	391,046,777	245,534,558	31,285,585	2,967,000	－	142,545,219	
投資その他の資産	長期前払費用	1,075,866	1,302,001	1,075,866	1,302,001	－	－	－	－	1,302,001	
	退職給付引当金見返	5,700,028,014	301,171,539	546,879,849	5,454,319,704	－	－	－	－	5,454,319,704	
	預託金	2,230,480	182,480	112,470	2,300,490	－	－	－	－	2,300,490	
	計	5,703,334,360	302,656,020	548,068,185	5,457,922,195	－	－	－	－	5,457,922,195	

（注）当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費443,055,273円、飼料費178,927,578円、肥料費32,814,933円及び家畜等購入費63,087,880円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜148,008,466円のほか、家畜育成費123,373,880円、売払原価424,312,547円及び家畜除却費25,292,273円を振替計上したものであります。

② 棚卸資産の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	125,741,046	38,486,151	－	43,328,768	－	120,898,429	
貯蔵品	2,219,887	3,051,010	－	3,381,248	－	1,889,649	
合　　計	127,960,933	41,537,161	－	46,710,016	－	122,788,078	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 引当金の明細

（単位:円）

種　　類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	361,734,558	371,794,815	361,734,558	－	371,794,815	
合　　計	361,734,558	371,794,815	361,734,558	－	371,794,815	

④ 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	5,700,028,014	301,171,539	546,879,849	5,454,319,704	
退職一時金に係る債務	5,700,028,014	301,171,539	546,879,849	5,454,319,704	
退職給付引当金	5,700,028,014	301,171,539	546,879,849	5,454,319,704	

⑤ 資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
政府承継	6,624,000	－	－	6,624,000	
施設費	7,340,176,636	148,531,756	－	7,488,708,392	（注1）
運営費交付金	126,356,347	－	－	126,356,347	
前中期目的積立金	305,251,200	－	－	305,251,200	
目的積立金	60,000,000	－	－	60,000,000	
減資差益	54,189,691	－	－	54,189,691	
国庫納付差額	-887,775	-6,540,117	－	-7,427,892	（注2）
合　　計	7,891,710,099	141,991,639	－	8,033,701,738	

（注1）当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

（注2）当期増加額は、不要財産の国庫納付に係る計上額であります。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細　　(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
538,767,000	7,025,232,000	5,542,856,068	1,112,528,525	-	6,655,384,593	908,614,407	-

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細　　(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	208,233,516	218,335,707	人件費:192,042,206、保守・修繕費5,931,600、その他:18,667,013、支払利息:1,694,888
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	3,211,032,504	3,706,864,844	人件費:3,183,166,241、事業用資材費:300,485,779、保守・修繕費:52,688,725、その他:170,024,634、支払利息:499,465
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	264,064,984	264,815,812	人件費:257,451,086、その他の人件費:3,339,075、保守・修繕費:1,448,410、その他:2,577,241
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	83,870,628	78,330,633	人件費:76,340,034、外部委託費:1,116,812、事業用資材費:456,318、その他:417,469

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主　な　使　途
調査・研究及び講習・指導	556,478,329	699,856,233	人件費:637,434,933、事業用資材費:19,174,155、 その他の人件費:15,376,161、その他:27,360,483、支払利息:510,501
家畜改良増殖法等に基づく検査	47,452,392	50,124,963	人件費:46,993,963、外部委託費:1,694,000、その他の人件費:1,275,504 その他:161,496
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	214,264,887	214,062,317	人件費:164,926,992、保守・修繕費:23,590,695、外部委託費:7,724,075、 その他:17,774,357、支払利息:46,198
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	－	－	－
期間進行基準による振替額	838,210,828	1,026,289,844	人件費:919,306,514、支払保険料:28,255,808、賃借料:14,587,473、 その他:61,306,043、支払利息:2,834,006
費用進行基準による振替額	－	－	－
会計基準第81第4項による振替額	119,248,000	－	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第81第4項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計	5,542,856,068	6,258,680,353	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細　（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	－		－	
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	817,405,237	建物：28,715,720、構築物：3,693,800、機械及び装置：74,838,840、車輌運搬具：22,673,661、工具器具備品：23,488,796、建設仮勘定：7,533,328、家畜仮勘定：656,461,092	－	
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	71,291,017	建物：5,115,000、機械及び装置：21,486,970、車輌運搬具：6,202,896、棚卸資産（種子）：38,486,151	－	
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	－		－	
調査・研究及び講習・指導	98,397,201	機械及び装置：16,017,100、車輌運搬具：2,505,340、工具器具備品：18,450,189、家畜仮勘定：61,424,572	－	
家畜改良増殖法等に基づく検査	8,041,000	工具器具備品：8,041,000	－	
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	84,492,870	建物：1,511,620、工具器具備品：10,682,870、ソフトウェア：72,298,380	－	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	-		-	
法人共通	32,901,200	建物:14,937,796、構築物:909,751、 機械及び装置:1,496,000、車輌運搬具:12,559,572、 工具器具備品:2,998,081	-	
合計	1,112,528,525		-	

（3） 引当金見返との相殺額の明細　　（単位:円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	13,154,484	賞与引当金見返:13,154,484
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	534,919,259	賞与引当金見返:218,635,013、退職給付引当金見返:316,284,246
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	35,066,999	賞与引当金見返:16,267,939、退職給付引当金見返:18,799,060
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	5,317,372	賞与引当金見返:5,317,372
調査・研究及び講習・指導	131,419,470	賞与引当金見返:40,635,608、退職給付引当金見返:90,783,862
家畜改良増殖法等に基づく検査	3,318,608	賞与引当金見返:3,318,608
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	12,503,243	賞与引当金見返:10,961,239、退職給付引当金見返:1,542,004

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	－	
法人共通	172,914,972	賞与引当金見返:53,444,295、退職給付引当金見返:119,470,677
合　　計	908,614,407	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（単位:円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	366,440,823	273,953,383	90,582,182	1,905,258	
計	366,440,823	273,953,383	90,582,182	1,905,258	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(3,024) 40,308	(4) 3	(-) -	(-) -
職　員	(180,774) 4,729,865	(127) 849	(-) 546,880	(-) 53
合　計	(183,798) 4,770,173	(131) 852	(-) 546,880	(-) 53

※ 注記事項

1. 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
   職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
2. 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として(　　)で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他の人件費」、「雑給」、「賞与引当金」取崩額及び「退職給付引当金」取崩額により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
5. 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた443,055千円が控除されております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	調査・研究及び講習・指導	家畜改良増殖法等に基づく検査	牛トレーサビリティ法に基づく事務等	その他センターの人材・資源を活用した外部支援	計	法人共通	合　計
Ⅰ 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	258,649,234	5,338,273,581	359,377,182	89,086,754	948,448,369	68,282,102	274,524,733	868,396	7,337,510,351	1,284,719,939	8,622,230,290
その他行政コスト											
減価償却相当額	－	455,120,776	10,054,911	－	83,293,619	2,201,039	－	－	550,670,345	47,852,556	598,522,901
除売却差額相当額	－	81,236	－	－	－	－	－	－	81,236	−4,057,060	−3,975,824
その他行政コスト合計	－	455,202,012	10,054,911	－	83,293,619	2,201,039	－	－	550,751,581	43,795,496	594,547,077
行政コスト	258,649,234	5,793,475,593	369,432,093	89,086,754	1,031,741,988	70,483,141	274,524,733	868,396	7,888,261,932	1,328,515,435	9,216,777,367
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して											
国民の負担に帰せられるコスト	258,357,123	4,521,683,999	308,600,349	88,914,374	901,591,582	70,483,141	250,390,914	868,396	6,400,889,878	2,220,480,130	8,621,370,008
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	256,954,346	5,335,657,822	359,377,182	89,086,754	947,571,315	68,282,102	274,439,547	868,396	7,332,237,464	－	7,332,237,464
業務費	256,662,235	5,278,959,560	318,676,013	88,586,754	861,280,107	68,282,102	253,698,930	868,396	7,127,014,097	－	7,127,014,097
受託業務費	292,111	56,698,262	40,701,169	500,000	86,291,208	－	20,740,617	－	205,223,367	－	205,223,367
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,280,281,534	1,280,281,534
財務費用	1,694,888	542,415	－	－	516,965	－	85,186	－	2,839,454	2,834,006	5,673,460
雑損	－	80,000	－	－	328,553	－	－	－	408,553	1,603,128	2,011,681
計	258,649,234	5,336,280,237	359,377,182	89,086,754	948,416,833	68,282,102	274,524,733	868,396	7,335,485,471	1,284,718,668	8,620,204,139
Ⅳ 事業収益											
運営費交付金収益	208,233,516	3,211,032,504	264,064,984	83,870,628	556,478,329	47,452,392	214,264,887	－	4,585,397,240	838,210,828	5,423,608,068
施設費収益	－	1,905,258	－	－	－	－	－	－	1,905,258	－	1,905,258
事業収入	－	1,216,785,880	18,885,485	172,380	44,746,450	－	－	－	1,280,590,195	987,832	1,281,578,027
受託収入（国及び地方公共団体）	4,971	－	16,030	－	292,235	－	1,878,552	－	2,191,788	－	2,191,788
受託収入（その他）	287,140	49,018,068	40,777,230	－	81,349,231	－	21,471,100	－	192,902,769	－	192,902,769
資産見返運営費交付金戻入	138,920	920,047,075	57,876,863	1,061,129	95,403,454	2,584,265	26,483,624	－	1,103,595,330	26,250,974	1,129,846,304
固定資産見返物品受贈額戻入	－	－	－	－	161,700	－	－	－	161,700	184,271	345,971
賞与引当金見返に係る収益	12,828,272	230,233,715	16,654,247	5,176,320	39,385,043	3,150,804	10,577,698	－	318,006,099	53,788,716	371,794,815
退職給付引当金見返に係る収益	10,391,514	186,500,292	13,490,735	4,193,066	31,903,764	2,552,301	8,568,440	－	257,600,112	43,571,427	301,171,539
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	47,590	47,590
雑益	－	1,112,355	405,000	－	147,958	－	784,167	－	2,449,480	27,394,079	29,843,559
計	231,884,333	5,816,635,147	412,170,574	94,473,523	849,868,164	55,739,762	284,028,468	－	7,744,799,971	990,435,717	8,735,235,688
事業損益	−26,764,901	480,354,910	52,793,392	5,386,769	−98,548,669	−12,542,340	9,503,735	−868,396	409,314,500	−294,282,951	115,031,549

Ⅴ 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	－	1,993,343	－	－	16,186	－	－	－	2,009,529	－	2,009,529
固定資産売却損	－	1	－	－	－	－	－	－	1	1,271	1,272
災害損失	－	－	－	－	15,350	－	－	－	15,350	－	15,350
計	－	1,993,344	－	－	31,536	－	－	－	2,024,880	1,271	2,026,151
臨時利益											
運営費交付金精算収益化額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	119,248,000	119,248,000
資産見返運営費交付金戻入	－	867,957	－	－	16,185	－	－	－	884,142	2	884,144
固定資産見返承継受贈額戻入	－	8	1	－	－	－	－	－	9	2	11
固定資産売却益	－	4,078,307	747,999	－	769,998	－	－	－	5,596,304	316,997	5,913,301
受取補償金	－	796,984	－	－	3,650,231	－	－	－	4,447,215	－	4,447,215
計	－	5,743,256	748,000	－	4,436,414	－	－	－	10,927,670	119,565,001	130,492,671
当期純損益	−26,764,901	484,104,822	53,541,392	5,386,769	−94,143,791	−12,542,340	9,503,735	−868,396	418,217,290	−174,719,221	243,498,069
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	1,417,548	1,558,947	－	2,995,438	－	－	－	5,971,933	43,730	6,015,663
当期総損益	−26,764,901	485,522,370	55,100,339	5,386,769	−91,148,353	−12,542,340	9,503,735	−868,396	424,189,223	−174,675,491	249,513,732
Ⅵ 総資産											
流動資産	12,828,271	291,073,239	138,718,218	5,185,721	50,681,648	3,150,804	31,857,880	16,390	533,512,171	1,710,397,897	2,243,910,068
固定資産	267,302,795	35,051,680,324	418,225,782	78,486,421	3,863,816,419	92,357,729	330,823,272	－	40,102,692,742	3,501,659,671	43,604,352,413
計	280,131,066	35,342,753,563	556,944,000	83,672,142	3,914,498,067	95,508,533	362,681,152	16,390	40,636,204,913	5,212,057,568	45,848,262,481

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等: 全国的な改良の推進、遺伝的能力評価の実施、種畜検査の実施、飼養管理の改善等への取組

B 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等: 種畜・種きん等の生産・供給、6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等、家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用

C 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等: 飼料作物種苗の生産・供給、飼料作物優良品種の普及支援、飼料作物の遺伝資源の保存

D 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査: 飼料作物の種苗の検査、認定ステータスの維持

E 調査・研究及び講習・指導: 調査・研究、講習・指導

F 家畜改良増殖法等に基づく検査: 家畜改良増殖法に基づく立入検査等、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査、カルタヘナ法に基づく立入検査等

G 牛トレーサビリティ法に基づく事務等: 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、利用者ニーズ等を踏まえたシステムの開発・改修等の実施、家畜伝染性疾病の発生等に伴う緊急検索への対応等、牛個体識別に関するデータの活用推進

H その他センターの人材・資源等を活用した外部支援: 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,284,718,668円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益990,435,717円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産5,212,057,568円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産物の受給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等に1,353,448円、飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等に1,554,307円、調査・研究及び講習・指導に2,995,438円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、6,015,663円が計上されております。

⑩ 科学研究費補助金の明細

（単位:円）

種　　目	当期受入れ	件　数	摘　要
若手研究	(2,293,613) 505,697	1	
挑戦的研究(萌芽)	(1,000,000) 300,000	1	
合　　計	(3,293,613) 805,697	2	

注:当期受入れには、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段(　)に記載しております。

⑪ 主な資産・負債の内容

(1)資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種　　別	金　　額
普通預金	1,640,717,488
計	1,640,717,488

(2)負債の部

未払金

(単位:円)

区　　分	金　　額
人件費	557,411,361
牛個体識別台帳電算システムサーバ構築業務料ほか	75,912,186
グループウェア、メールサーバの構築及び移行業務料ほか	19,840,260
牛個体識別台帳電算システムFAX通知サーバ構築業務料ほか	11,692,450
法面改修工事	9,900,000
その他	315,169,298
計	989,925,555